



# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	12,935	6.4	28	-	27	33.8
16 年 9 月中間期	12,151	9.3	3	-	41	-
17 年 3 月期	27,713	-	353	-	434	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	82	50.6	2.45	
16 年 9 月中間期	166	-	4.95	
17 年 3 月期	553	-	16.48	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 33,606,591 株 16 年 9 月中間期 33,613,193 株  
17 年 3 月期 33,611,764 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2.50	-	-	-
16 年 9 月中間期	2.50	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	5.00	-

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17 年 9 月中間期	21,243		10,949	51.5	51.5	325.83		
16 年 9 月中間期	20,186		10,568	52.4	52.4	314.44		
17 年 3 月期	22,457		10,919	48.6	48.6	324.90		

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 33,604,875 株 16 年 9 月中間期 33,612,541 株  
17 年 3 月期 33,609,052 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,595,125 株 16 年 9 月中間期 1,587,459 株  
17 年 3 月期 1,590,948 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	28,000	650	600	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 85 銭

なお、上記の予想に関する事項については、「中間決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」の次期の見通し(10 ページ)をご参照下さい。

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度要約貸借対照表	
	平成17年9月30日		平成16年9月30日		平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	15,617	73.5	14,732	73.0	16,984	75.6
現金及び預金	2,347		2,152		1,916	
受取手形	5,471		5,033		6,689	
売掛金	4,462		4,658		5,074	
有価証券	901		901		901	
たな卸資産	2,232		1,905		2,195	
短期貸付金	357		307		456	
繰延税金資産	76				44	
その他	67		39		40	
貸倒引当金	298		265		335	
固 定 資 産	5,621	26.5	5,451	27.0	5,473	24.4
有形固定資産	3,708		3,823		3,691	
建物	1,293		1,213		1,322	
機械装置	760		762		712	
土地	1,432		1,531		1,432	
その他	223		315		223	
無形固定資産	160		93		91	
投資その他の資産	1,752		1,533		1,690	
その他	2,006		2,048		1,898	
貸倒引当金	253		514		207	
繰 延 資 産	3	0.0	1	0.0		
資 産 合 計	21,243	100.0	20,186	100.0	22,457	100.0

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度要約貸借対照表	
	平成17年9月30日		平成16年9月30日		平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )						
流動負債	7,867	37.0	7,456	36.9	9,362	41.7
支払手形	4,715		4,195		5,916	
買掛金	1,823		1,784		1,899	
短期借入金	588		751		751	
未払金	313		263		325	
未払法人税等	30		31		62	
賞与引当金	142		116		161	
その他	253		314		244	
固定負債	2,426	11.5	2,161	10.7	2,175	9.7
社債	500		300		300	
長期借入金	4		6		5	
退職給付引当金	1,590		1,643		1,618	
役員退職慰労引当金	203		138		145	
繰延税金負債	129		72		105	
負債合計	10,293	48.5	9,617	47.6	11,537	51.4
( 資 本 の 部 )						
資本金	1,760	8.3	1,760	8.7	1,760	7.8
資本剰余金	1,101	5.1	1,101	5.5	1,101	4.9
資本準備金	1,101		1,101		1,101	
利益剰余金	8,353	39.3	8,052	39.9	8,355	37.2
利益準備金	440		440		440	
任意積立金	7,300		7,300		7,300	
中間(当期)未処分利益	613		312		615	
その他有価証券評価差額金	187	0.9	105	0.5	153	0.7
自己株式	453	2.1	451	2.2	452	2.0
資本合計	10,949	51.5	10,568	52.4	10,919	48.6
負債・資本合計	21,243	100.0	20,186	100.0	22,457	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度要約損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,935	100.0	12,151	100.0	27,713	100.0
売 上 原 価	9,937	76.8	9,185	75.6	21,129	76.2
売 上 総 利 益	2,997	23.2	2,966	24.4	6,583	23.8
販売費及び一般管理費	3,025	23.4	2,963	24.4	6,230	22.5
営 業 利 益	28	0.2	3	0.0	353	1.3
営 業 外 収 益	89	0.7	81	0.7	154	0.6
営 業 外 費 用	34	0.3	43	0.4	73	0.3
経 常 利 益	27	0.2	41	0.3	434	1.6
特 別 利 益	48	0.4	155	1.3	218	0.8
特 別 損 失	3	0.0	8	0.0	100	0.4
税引前中間(当期)純利益	72	0.6	188	1.6	552	2.0
法人税・住民税及び事業税	21	0.2	22	0.2	43	0.2
法人税等調整額	31	0.2	-	-	44	0.2
中間(当期)純利益	82	0.6	166	1.4	553	2.0
前期繰越利益	531		145		145	
自己株式処分差損	-		-		0	
中間配当額	-		-		84	
中間(当期)未処分利益	613		312		615	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品.....最終仕入原価法

原 材 料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は中間会計期間末に修正しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び賃貸不動産

建 物.....平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く).....定額法

そ の 他.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

営 業 権.....5年間で每期均等額を償却しております。

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....3年間で每期均等額を償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,080	6,968	7,013
2. 賃貸不動産の減価償却累計額	222	157	224
3. 担保資産			
担保差入資産			
建物	127	152	136
土地	417	454	417
賃貸不動産	50	-	45
計	595	607	599
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	537	700	700
社債(銀行保証付無担保社債)	500	300	300
計	1,037	1,000	1,000
4. 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示			
当中間会計期間末			
_____			
前中間会計期間末			
投資有価証券には盗難事故による株券27百万円が含まれております。			
前事業年度末			
_____			

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間会計期間</u> (百万円)	<u>前中間会計期間</u> (百万円)	<u>前事業年度</u> (百万円)
1. 営業外収益の内重要なもの			
受取利息	6	7	13
受取賃貸料	43	31	72
2. 営業外費用の内重要なもの			
支払利息	5	5	11
賃貸不動産関係費	22	22	39
3. 特別利益の内重要なもの			
投資有価証券売却益	47	150	175
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	128	134	282
無形固定資産	8	6	9
賃貸不動産	5	5	11

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年12月21日を株式交換の日として、スワン商事株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、交換契約書の調印を行います。

この株式交換は、商法第358条第1項に基づくものであり、商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行うものであります。